

令和6年度 福島市中小企業振興プログラムアンケート調査結果

令和6年11月 福島市商工観光部

1. 調査概要

(1) 調査目的

本市中小企業のニーズを捉えた各種施策の実施及び「福島市中小企業振興プログラム」の適宜見直し、次年度の策定に資するため。

(2) 調査実施期間

令和6年9月4日(水)～令和6年10月18日(金)

(3) 調査対象

福島市内に事業所を有する 1,000事業所を抽出

(福島市労働条件等実態調査と同一調査として実施したため大企業を含む)

(4) 調査方法

①郵送・メールによる調査票送付、福島市オンライン申請システムによるWeb回答

②令和6年度 福島市労働条件等実態調査と同一調査として実施

(5) 回答方法

福島市オンライン申請システムによるWeb回答

(6) 回答数

527事業所(回答率52.7%)

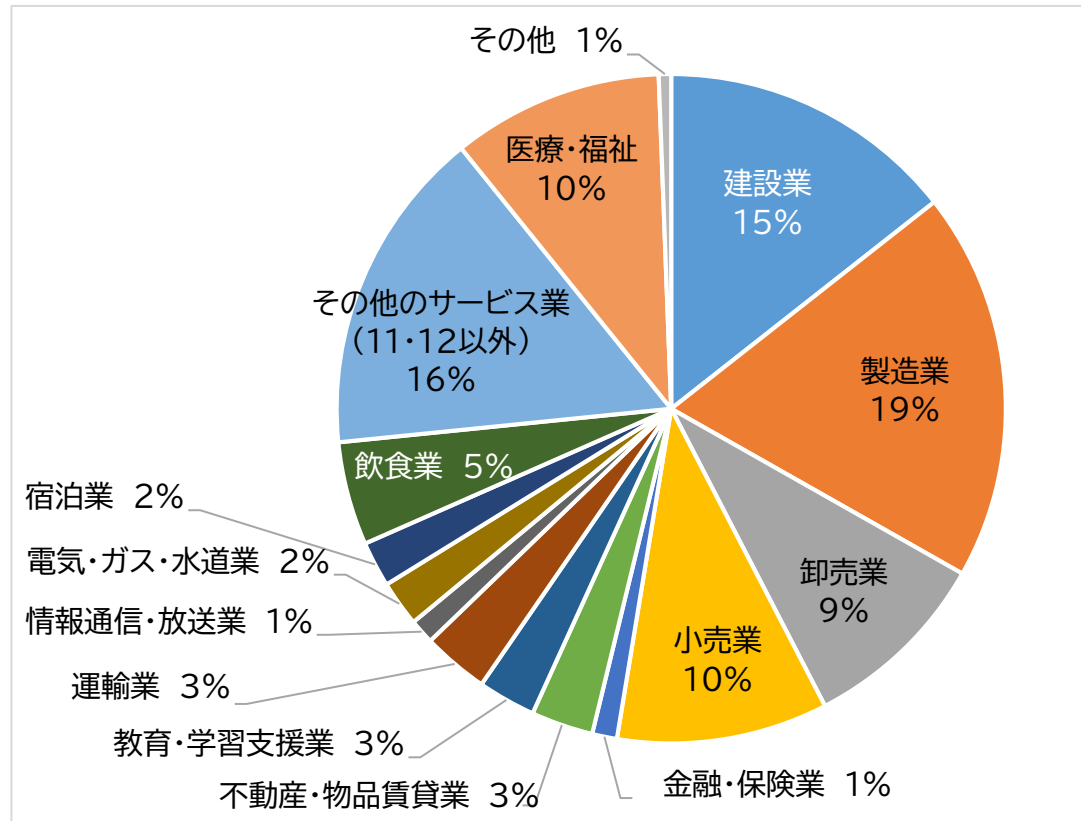
内訳:大企業者27事業所、**中小企業者500事業所**

【参考】R5 回答数 127事業所／ 712事業所 (回答率17.8%)

2. 回答者の属性

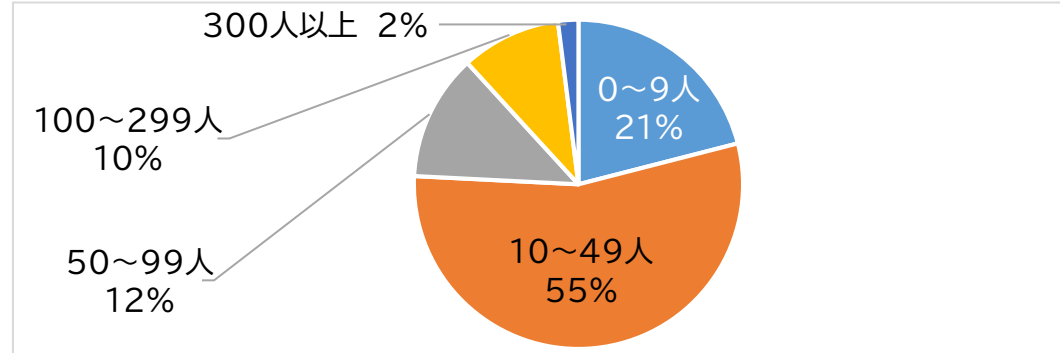
(1)業 種

No	業種	回答数
1	建設業	72
2	製造業	94
3	卸売業	46
4	小売業	51
5	金融・保険業	6
6	不動産・物品賃貸業	15
7	教育・学習支援業	14
8	運輸業	16
9	情報通信・放送業	6
10	電気・ガス・水道業	11
11	宿泊業	11
12	飲食業	25
13	その他のサービス業(11・12以外)	79
14	医療・福祉	51
15	その他	3
合 計		500



(2)従業員数

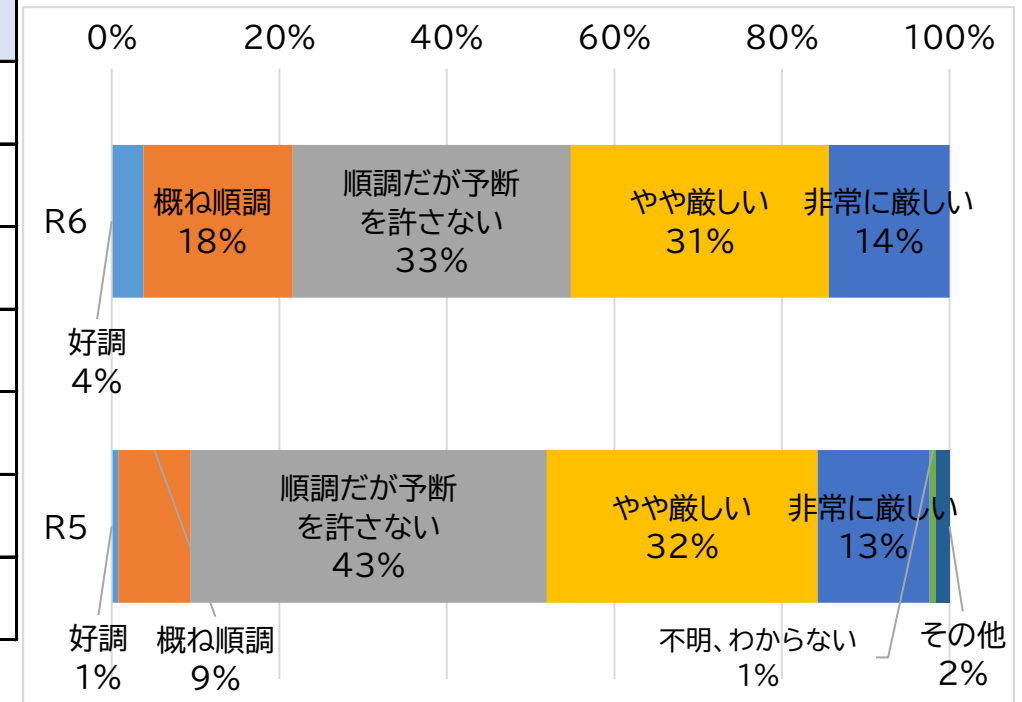
No	従業員数	回答数
1	0～9人	105
2	10～49人	274
3	50～99人	62
4	100～299人	49
5	300人以上	10
合 計		500



3. 回答結果

問1 概ね1年前と比較した経営状況

No	回答項目	R6 割合 実数	R5 割合 実数	増減
1	好調	4% 19	1% 1	3%
2	概ね順調	18% 89	9% 11	9%
3	順調だが予断を許さない	33% 166	43% 54	-9%
4	やや厳しい	31% 154	32% 41	-1%
5	非常に厳しい	14% 72	13% 17	1%
6	不明、わからない	—	1% 1	
7	その他	—	2% 2	
合 計		100% 500	100% 127	



- ・「順調だが予断を許さない」に次いで、「やや厳しい」、「おおむね順調」と続いた。
- ・本プログラム目標値：80%としている「好調」・「概ね順調」は合わせて、22%(108事業所)、昨年度比+12%と上昇。
- ・「やや厳しい」は昨年度比-1%と減少したが、「非常に厳しい」は+1%と上昇。

No	業種別の状況	好調	概ね順調	順調だが 予断を 許さない	やや 厳しい	非常に 厳しい	合計	「好調」・「順調」 の割合	「厳しい」 の割合
1	建設業	2	10	33	18	9	72	63%	38%
2	製造業	5	18	21	28	22	94	47%	53%
3	卸売業	3	8	19	13	3	46	65%	35%
4	小売業	0	7	19	15	10	51	51%	49%
5	金融・保険業	0	3	0	3	0	6	50%	50%
6	不動産・物品賃貸業	1	3	6	4	1	15	67%	33%
7	教育・学習支援業	0	0	6	8	0	14	43%	57%
8	運輸業	0	0	4	7	5	16	25%	75%
9	情報通信・放送業	0	1	5	0	0	6	100%	0%
10	電気・ガス・水道業	1	1	5	2	2	11	64%	36%
11	宿泊業	1	2	0	6	2	11	27%	73%
12	飲食業	2	2	8	9	4	25	48%	52%
13	その他のサービス業(11・12以外)	4	21	22	25	7	79	59%	41%
14	医療・福祉	0	12	17	15	7	51	57%	43%
15	その他	0	1	1	1	0	3	67%	33%
合 計		19	89	166	154	72	500		

No	その理由 (最も当てはまるものを1つ選択)	1.取引先 の状況(受 注堅調・低 迷、価格転 嫁等)によ る影響	2.人材確 保の状況 (充実・不 足、賃上げ 等)による 影響	3.業界全 体の状況 (拡大・縮 小等)によ る影響	4.事業改 善の状況 (成功・頓 挫等)によ る影響	5.自然災 害による 影響(被 災・復興需 要等)	6.円安の 状況(輸出 入、インバ ウンド)に よる影響	7.物価高 騰や光熱 費高騰に よる影響	8.その他	9.特にな し
1	好調	6	2	0	8	0	0	0	3	0
2	概ね順調	32	16	20	10	0	1	8	0	2
3	順調だが予断を許さない	39	42	51	4	3	1	19	7	0
4	やや厳しい	42	21	45	3	1	0	31	11	0
5	非常に厳しい	25	8	18	4	1	2	13	1	0
合 計		144	89	134	29	5	4	71	22	2

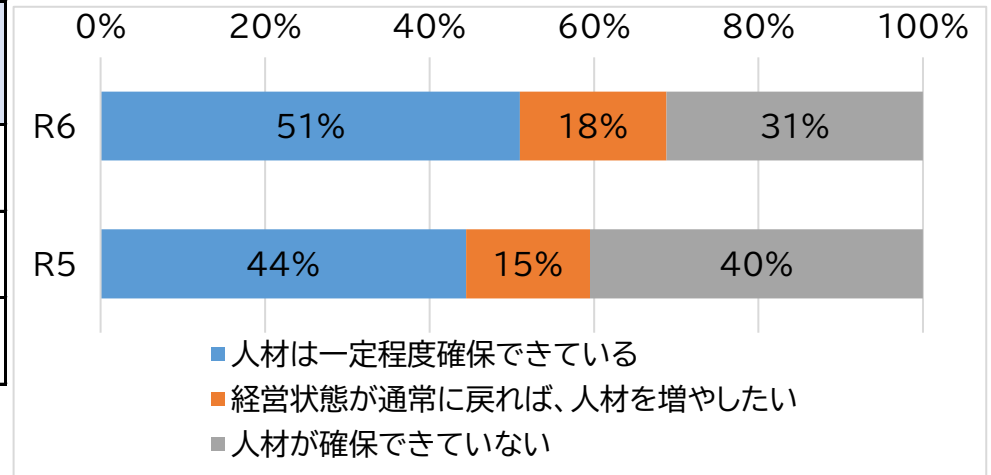
・「好調」「順調」と回答した企業の割合が高い業種:「情報通信・放送業」、「不動産・物品賃貸業」

・「厳しい」と回答した企業の割合が高い業種:「運輸業」、「宿泊業」

また、「厳しい」と回答した理由のうち、「教育・学習支援業」において“少子化の影響”が多く挙げられていた。

問2 人材確保(採用)の状況

No	回答項目	R6 割合 実数	R5 割合 実数	増減
1	人材は一定程度確保できている	51% 255	44% 56	7%
2	経営状態が通常に戻れば、 人材を増やしたい	18% 89	15% 19	3%
3	人材が確保できていない	31% 156	40% 51	-9%
合 計		100% 500	100% 126	



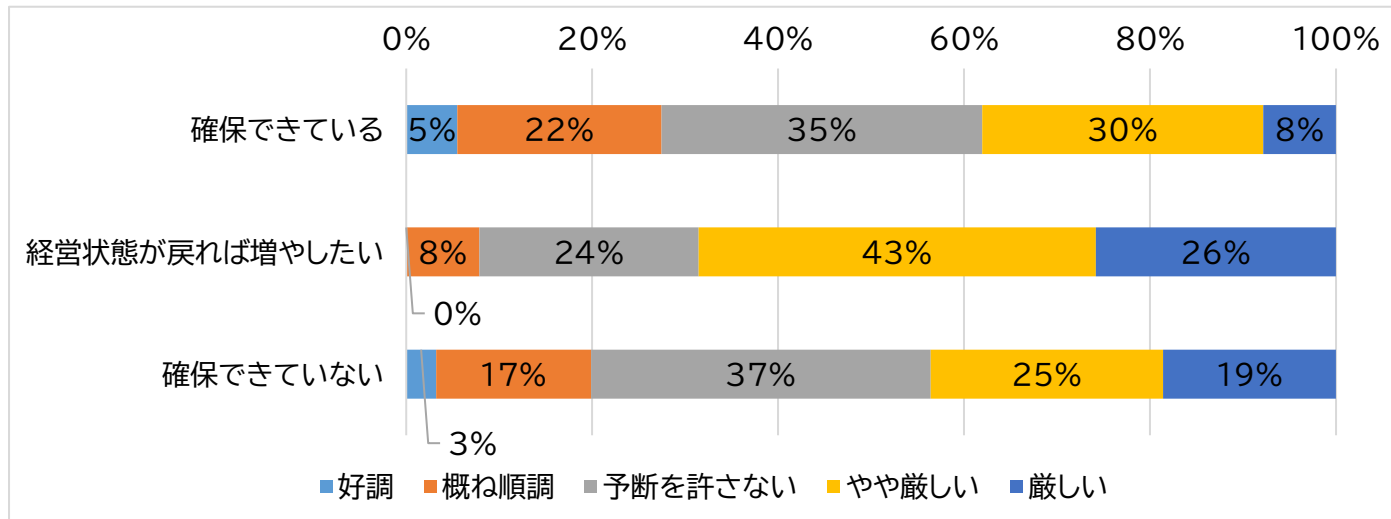
No	業種別の状況	人材は一定程度 確保できている	経営状態が通常に 戻れば、人材を増や したい	人材が確保できて いない	合計
1	建設業	26	16	30	72
2	製造業	43	21	30	94
3	卸売業	29	5	12	46
4	小売業	30	12	9	51
5	金融・保険業	5	1	0	6
6	不動産・物品賃貸業	10	3	2	15
7	教育・学習支援業	9	3	2	14
8	運輸業	7	2	7	16
9	情報通信・放送業	4	0	2	6
10	電気・ガス・水道業	7	1	3	11
11	宿泊業	6	1	4	11
12	飲食業	13	6	6	25
13	その他のサービス業(11・12以外)	43	9	27	79
14	医療・福祉	20	9	22	51
15	その他	3	0	0	3
合 計		255	89	156	500

- ・昨年度よりも「確保できている」との回答は増加し、「確保できていない」との回答は減少した。
- ・「建設業」、「運輸業」、「医療・福祉」においては「確保できていない」と回答した企業の割合が多い。

クロス集計

問2 人材確保の状況 × 問1 経営状況 について

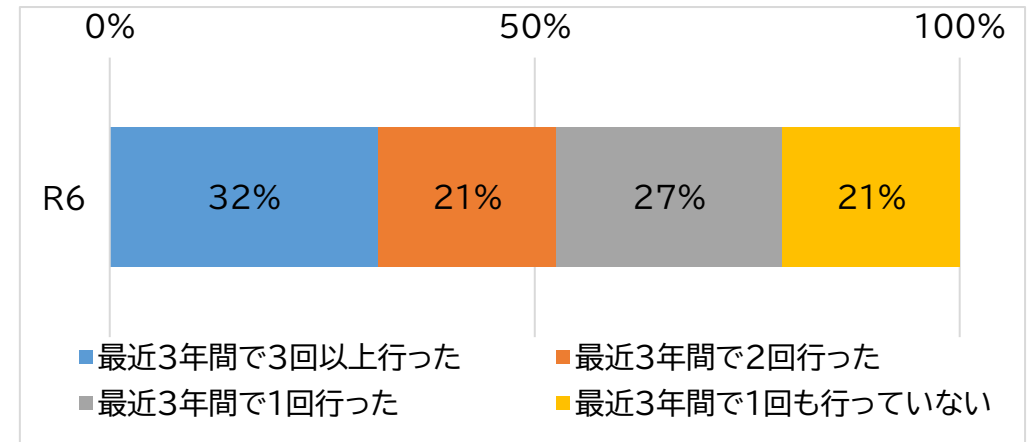
	回答項目	問1 経営状況					
		好調	概ね順調	順調だが 予断を許さない	やや 厳しい	非常に 厳しい	合計
問2 人材確保	人材は一定程度確保できている	5% 14	22% 56	35% 88	30% 77	8% 20	100% 255
	経営状態が通常に戻れば、 人材を増やしたい	0% 0	8% 7	24% 21	43% 38	26% 23	100% 89
	人材が確保できていない	3% 5	17% 26	37% 57	25% 39	19% 29	100% 156
	合計	19	89	166	154	72	500



- ・問2人材確保の状況で「確保できていない」と回答した企業は、問1の経営状況について44%が「やや厳しい」または「非常に厳しい」と回答している。また、「経営状態が戻れば人材を増やしたい」と回答した企業も、その69%が「やや厳しい」または「非常に厳しい」との回答である。
- ・経営状況が「順調」傾向であると回答した274企業においても、うち88企業(32%)では「確保できていない」との回答である。
- ・経営状況を問わず、人材確保に苦慮していると推測される。

問3 ベースアップの状況(定期昇給とは別)

No	回答項目	R6	
		回答数	割合
1	最近3年間で3回以上行った	159	32%
2	最近3年間で2回行った	105	21%
3	最近3年間で1回行った	133	27%
4	最近3年間で1回も行っていない	103	21%
合 計		500	100%



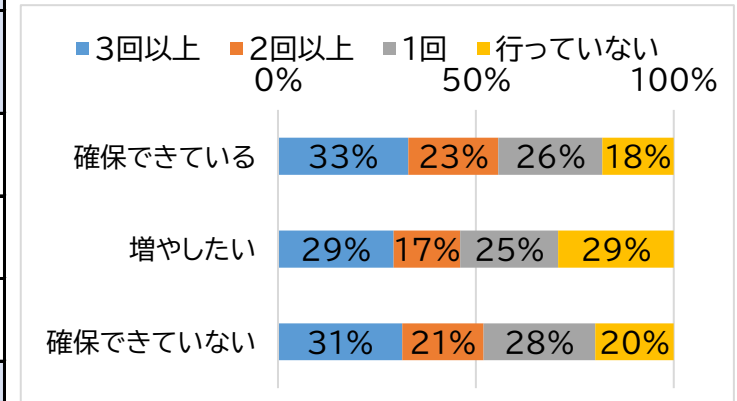
No	業種別の状況	最近3年間で				合計
		3回以上行った	2回行った	1回行った	1回も行っていない	
1	建設業	25	8	23	16	72
2	製造業	42	17	18	17	94
3	卸売業	14	15	13	4	46
4	小売業	16	10	16	9	51
5	金融・保険業	0	4	0	2	6
6	不動産・物品賃貸業	4	3	6	2	15
7	教育・学習支援業	3	2	5	4	14
8	運輸業	3	1	3	9	16
9	情報通信・放送業	2	0	4	0	6
10	電気・ガス・水道業	2	2	2	5	11
11	宿泊業	3	3	1	4	11
12	飲食業	6	4	11	4	25
13	その他のサービス業(11・12以外)	24	19	20	16	79
14	医療・福祉	14	15	11	11	51
15	その他	1	2	0	0	3
合 計		159	105	133	103	500

- ・「3回以上行った」との回答が32%と最も高かったが、「1回も行っていない」も21%を占めるなど、企業の対応にバラつきがある。
- ・「運輸業」、「電気・ガス・水道業」、「宿泊業」においてベースアップの回数が少ない傾向にある。

クロス集計

問2 人材確保の状況 × 問3 ベースアップの状況 について

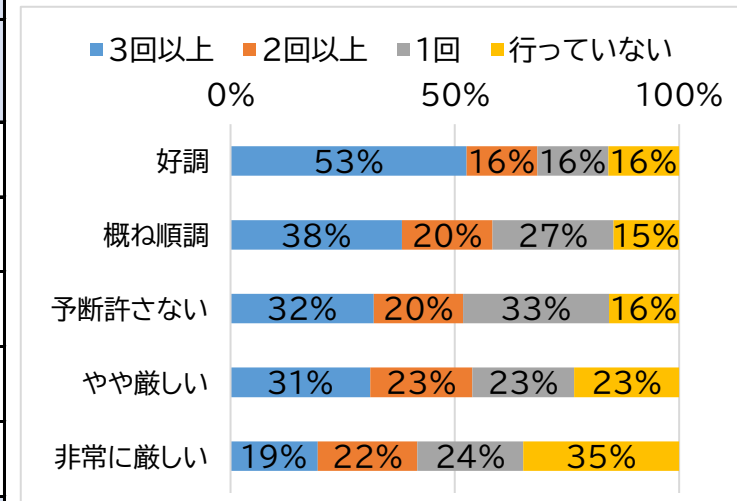
	回答項目	問3 ベースアップの状況				
		3回以上 行った	2回 行った	1回 行った	1回も行っ ていない	合計
問2 人材確保	人材は一定程度確保できている	33% 84	23% 58	26% 67	18% 46	100% 255
	経営状態が通常に戻れば、 人材を増やしたい	29% 26	17% 15	25% 22	29% 26	100% 89
	人材が確保できていない	31% 49	21% 32	28% 44	20% 31	100% 156
	合計	159	105	133	103	500



クロス集計

問1 経営状況 × 問3 ベースアップの状況 について

	回答項目	問3 ベースアップの状況				
		3回以上 行った	2回 行った	1回 行った	1回も行っ ていない	合計
問1 経営状況	好調	53% 10	16% 3	16% 3	16% 3	100% 19
	概ね順調	38% 34	20% 18	27% 24	15% 13	100% 89
	順調だが予断を許さない	32% 53	20% 33	33% 54	16% 26	100% 166
	やや厳しい	31% 48	23% 35	23% 35	23% 36	100% 154
	非常に厳しい	19% 14	22% 16	24% 17	35% 25	100% 72
	合計	159	105	133	103	500

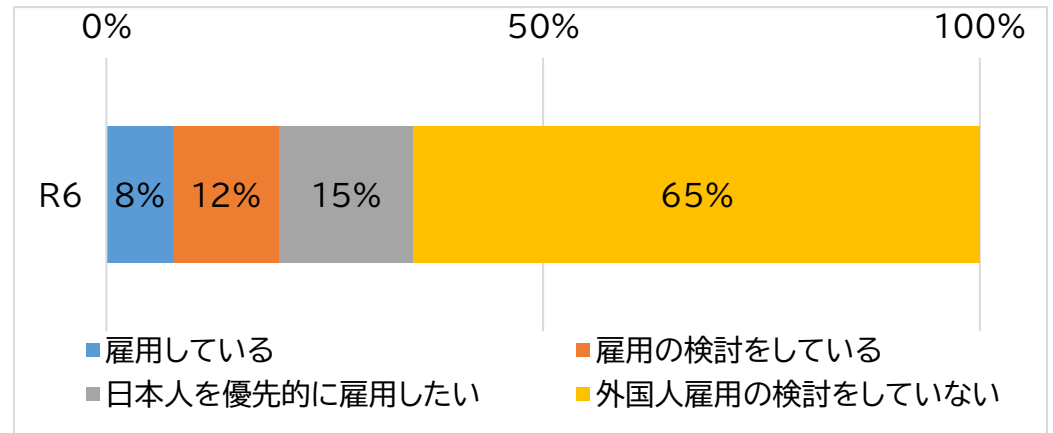


・問2人材確保の状況と問3ベースアップの状況において、相関関係はみられない。

・問1経営状況と問3ベースアップの状況においては、経営状況が「非常に厳しい」と回答した企業は、ベースアップを最近3年間で「1回も行っていない」と回答した割合が最も高く、総じてベースアップの回数も少ない傾向である。

問4 常用労働者のうち外国人労働者の雇用状況

No	回答項目	R6	
		回答数	割合
1	雇用している	38	8%
2	雇用の検討をしている (人材に恵まれれば雇用したい)	61	12%
3	日本人を優先的に雇用したい	77	15%
4	外国人雇用の検討をしていない	324	65%
合 計		500	100%



No	業種別の状況	雇用している	雇用の検討をしている	日本人を優先的に雇用したい	外国人雇用の検討をしていない	合計	割合	
							「雇用」・「雇用検討」	「日本人優先」・「検討していない」
1	建設業	7	3	8	54	72	14%	86%
2	製造業	11	10	17	56	94	22%	78%
3	卸売業	0	3	8	35	46	7%	93%
4	小売業	5	12	3	31	51	33%	67%
5	金融・保険業	0	0	1	5	6	0%	100%
6	不動産・物品賃貸業	0	3	1	11	15	20%	80%
7	教育・学習支援業	3	1	1	9	14	29%	71%
8	運輸業	0	3	3	10	16	19%	81%
9	情報通信・放送業	0	1	0	5	6	17%	83%
10	電気・ガス・水道業	0	1	0	10	11	9%	91%
11	宿泊業	5	2	1	3	11	64%	36%
12	飲食業	1	9	5	10	25	40%	60%
13	その他のサービス業(11・12以外)	2	9	14	54	79	14%	86%
14	医療・福祉	3	4	15	29	51	14%	86%
15	その他	1	0	0	2	3	33%	67%
合 計		99	138	901	324	500		

※問4で「1 雇用している」、「2 雇用の検討をしている」を選択された方

No	外国人の雇用に際して、または雇用後の 課題・不安について (最も当てはまるものを1つ選択)	回答数	割合	
1	日本語力不足によるコミュニケーション	38	38%	38%
2	文化・価値観・生活習慣の違い	16	16%	
3	受入に関する手続き・体制(在留資格・雇用管理等)	16	16%	
4	仕事に関する姿勢・能力	9	9%	
5	離職・転職の懸念	9	9%	
6	生活面のフォロー(住居の確保等)	7	7%	
7	特になし	2	2%	
8	その他	2	2%	
合 計		99	100%	

- ・雇用に前向きである(「雇用している」・「検討している」)回答をした企業は20%。
雇用の課題や不安として言語や文化・習慣の違いなどのコミュニケーションに関することを選択した企業が多い。

※問4で「3 日本人を優先的に雇用したい」、「4 外国人雇用の検討をしていない」を選択された方

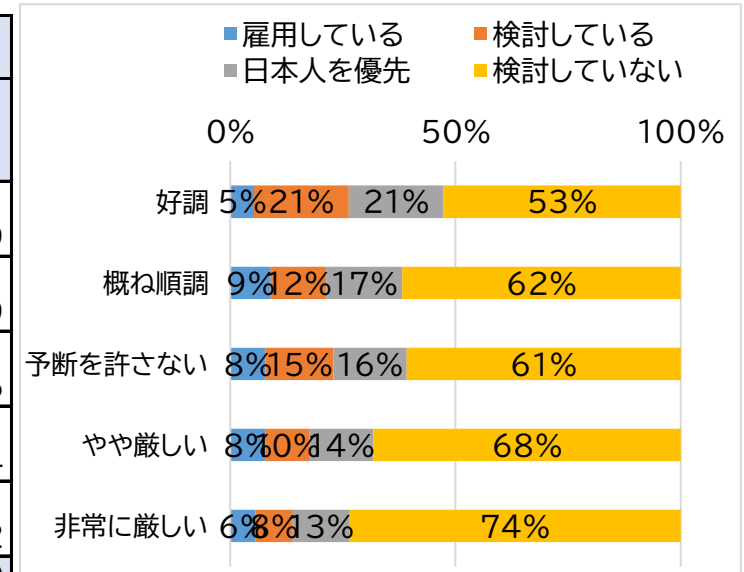
No	その理由 (最も当てはまるものを1つ選択)	回答数	割合	
1	社内の受入体制が整っていない	132	33%	33%
1	日本人従業員のみで充足している	132	33%	33%
3	外国人への指導や教育に対応できない	88	22%	
4	外国人に扱える事がない	24	6%	
5	雇用・受入の手続きがよくわからない	10	2%	
6	外国人によくないイメージがある	5	1%	
7	その他	10	2%	
合 計		401	100%	

- ・雇用に前向きでない(「日本人を優先的に雇用」・「検討していない」)回答をした企業は80%。
その理由として、「受け入れ体制が整っていない」ことや「日本人従業員のみで充足している」との回答が多い。
- ・「その他」の理由として、「一度雇用して苦労した」との実体験や、「外国人雇用の前にITを活用した業務最適化が必要」との回答もあった。

クロス集計

問1 経営状況 × 問4 常用労働者のうち外国人労働者の雇用状況

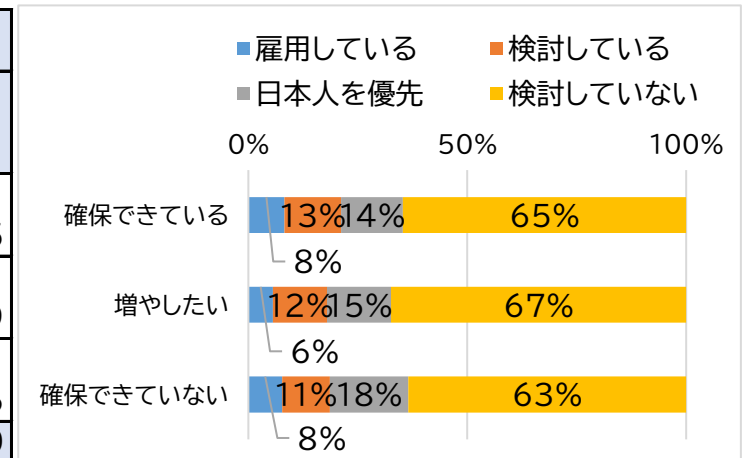
	回答項目	問4 外国人労働者の雇用状況				
		雇用 している	雇用の 検討を している	日本人を優 先的に雇用 したい	外国人雇用 検討してい ない	合計
問1 経営 状況	好調	5% 1	21% 4	21% 4	53% 10	100% 19
	概ね順調	9% 8	12% 11	17% 15	62% 55	100% 89
	順調だが予断を許さない	8% 13	15% 25	16% 27	61% 101	100% 166
	やや厳しい	8% 12	10% 15	14% 22	68% 105	100% 154
	非常に厳しい	6% 4	8% 6	13% 9	74% 53	100% 72
合計		38	61	77	324	500



クロス集計

問2 人材確保の状況 × 問4 常用労働者のうち外国人労働者の雇用状況

	回答項目	問4 外国人労働者の雇用状況				
		雇用 している	雇用の 検討を している	日本人を優 先的に雇用 したい	外国人雇用 検討してい ない	合計
問2 人材 確保	人材は一定程度確保できている	8% 21	13% 33	14% 36	65% 165	100% 255
	経営が通常の状態に戻れば、 もっと人材を増やしたい	6% 5	12% 11	15% 13	67% 60	100% 89
	人材が確保できていない	8% 12	11% 17	18% 28	63% 99	100% 156
合計		38	61	77	324	500



- ・経営状況が厳しくなるにつれ、外国人の雇用を「検討していない」と回答する割合も上昇する。
- ・経営状況と、外国人をすでに「雇用している」状況に関連性はみられない(経営状況に関わらず、雇用の割合は5～9%)。
- ・人材確保の状況と外国人の雇用状況において、相関関係はみられない。「人材が確保できていない」企業においても、その人材不足を補う手段として「外国人材の雇用」を選択肢の一つとする企業は少ないと推測される。

問5 採用のために活用している方法(複数回答可)

No	回答項目	R6 割合 実数	R5 割合 実数	増減	比 較
1	求人サイトへの掲載	26% 301	26% 66	1%	R6 26% R5 26%
2	労働条件の見直し (賃金体系・労働時間等)	16% 183	0% 0	16%	R6 16% R5 0%
3	学校訪問や学校との連携	11% 120	15% 38	-4%	R6 11% R5 15%
4	従業員のコネクション	10% 116	13% 34	-3%	R6 10% R5 13%
5	福利厚生の充実	8% 90	12% 30	-4%	R6 8% R5 12%
6	採用を停止している	5% 62	3% 8	2%	R6 5% R5 3%
7	採用より定着に力を入れている	5% 56	0% 0	5%	R6 5% R5 0%
8	採用人物像の見直し	4% 51	6% 15	-1%	R6 4% R5 6%
9	SNSでのPR	4% 47	7% 19	-3%	R6 4% R5 7%
10	採用活動の委託	4% 45	2% 5	2%	R6 4% R5 2%
11	効果的な方法が見つからない	3% 33	7% 18	-4%	R6 3% R5 7%
12	新聞への掲載	1% 13	1% 3	0%	R6 1% R5 1%
13	採用マッチングアプリの活用	1% 12	1% 2	0%	R6 1% R5 1%
14	その他	1% 7	7% 17	-6%	R6 1% R5 7%
合 計		100% 1,136	100% 255		

・昨年度同様、「求人サイトへの掲載」が最も活用されている。

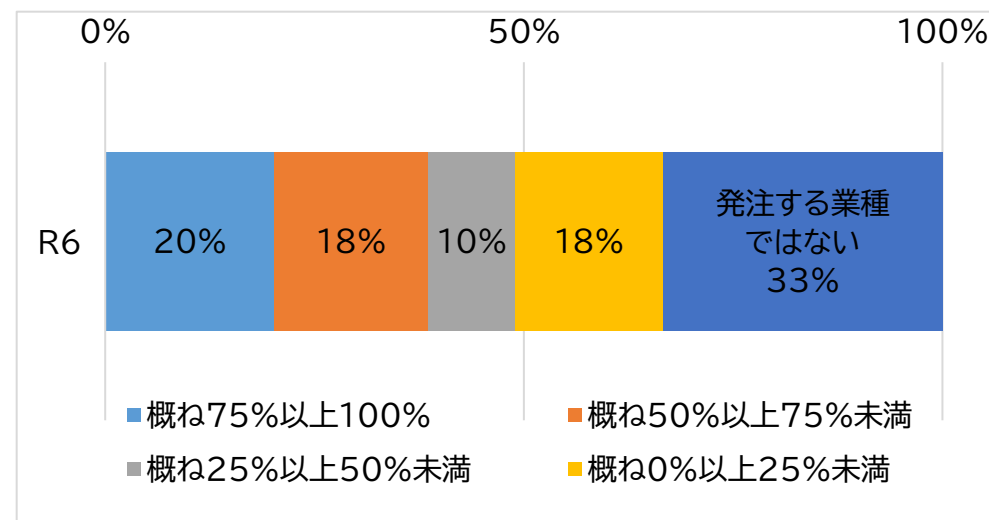
問6 人材確保のために必要だと思う支援策(3つまで選択)

No	回答項目	R6 割合 実数	R5 割合 実数	増減	比 較
1	採用に係る経費の補助	17% 187	21% 56	-5%	R6 17% R5 21%
2	会社自体のPR	13% 151	14% 38	-1%	R6 13% R5 14%
3	雇用形態や多様な働き方への対応	13% 147	16% 43	-3%	R6 13% R5 16%
4	広報・PRの手法	11% 127	14% 36	-2%	R6 11% R5 14%
5	学校訪問や学校との連携	11% 119	12% 31	-1%	R6 11% R5 12%
6	労働時間などの労務管理	10% 108	9% 24	0%	R6 10% R5 9%
7	人材確保の考え方や求人像の明確化	8% 96	7% 19	1%	R6 8% R5 7%
8	福利厚生に関する環境整備(休憩スペース・託児施設等)	7% 81	0% 0	7%	R6 7% R5 0%
9	UIターン、移住等に対する取組み	4% 43	0% 0	4%	R6 4% R5 0%
10	わからない	4% 43	2% 5	2%	R6 4% R5 2%
11	人材確保に対する支援は不要(自動化・省力化等の対応が優先など)	2% 23	2% 6	0%	R6 2% R5 2%
12	その他	1% 7	2% 6	-2%	R6 1% R5 2%
合 計		100% 1,132	100% 264		

- ・昨年度とほぼ同様の結果となった。
- ・「その他」の理由として、「若者流出防止」や「未経験の教育訓練」という回答も挙げられていた。

問7 市内企業への発注状況(発注額ベース)

No	回答項目	R6	
		回答数	割合
1	概ね75%以上100%	101	20%
2	概ね50%以上75%未満	92	18%
3	概ね25%以上50%未満	52	10%
4	概ね0%以上25%未満	88	18%
5	発注する業種ではない	167	33%
合 計		500	100%

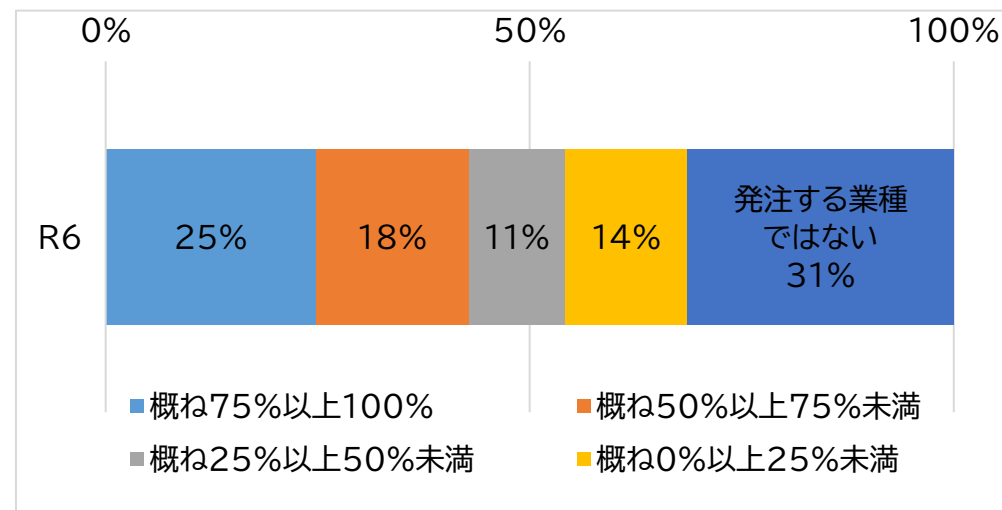


※問7で「3 概ね25%以上50%未満」、「4 概ね0%以上25%未満」を選択された方

No	発注率が少ない理由について (最も当てはまるものを1つ選択)	回答数	割合
1	市内に必要な製品を扱っている企業が少ない(無い)	55	39%
2	市内に技術や設備をもった企業が少ない(無い)	34	24%
3	発注先は系列企業に限られる	16	11%
4	市内企業はコストが合わない	10	7%
5	本社や親会社などに発注している	9	6%
6	市内で受注可能な企業がわからない	6	4%
7	その他	10	7%
合 計		140	100%

問8 市内企業からの受注状況(受注額ベース)

No	回答項目	R6	
		回答数	割合
1	概ね75%以上100%	124	25%
2	概ね50%以上75%未満	90	18%
3	概ね25%以上50%未満	57	11%
4	概ね0%以上25%未満	72	14%
5	受注する業種ではない	157	31%
合 計		500	100%

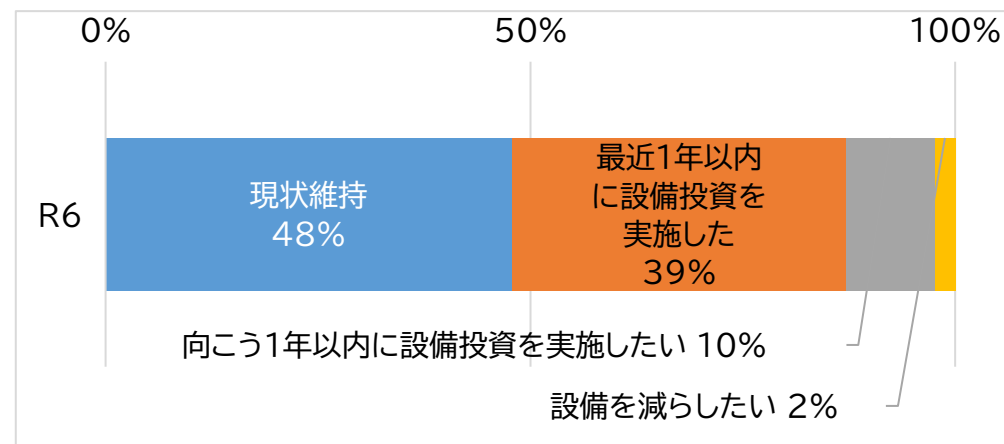


※問8で「3 概ね25%以上50%未満」、「4 概ね0%以上25%未満」を選択された方

No	受注率が少ない理由について (最も当てはまるものを1つ選択)	回答数	割合
1	市内に求める企業(事業)がない	48	37%
2	競合他社が受注している	24	19%
3	取引が系列企業に限られる	21	16%
4	受注価格が折り合わない	13	10%
5	市内企業で必要な技術力がわからない	5	4%
6	その他	18	14%
合 計		129	100%

問9 設備投資の状況

No	回答項目	R6	
		回答数	割合
1	現状維持	239	48%
2	最近1年以内に設備投資を実施した	197	39%
3	向こう1年以内に設備投資を実施したい	52	10%
4	設備を減らしたい	12	2%
合 計		500	100%



・「現状維持」が約半数を占めるが、「実施した」および「実施したい」との回答も同程度ある。

問10 他業種への新規参入について

No	回答項目	R6	
		回答数	割合
1	検討している	38	8%
2	検討していない	462	92%
合 計		500	100%

新規参入を検討している業種について(複数回答可)

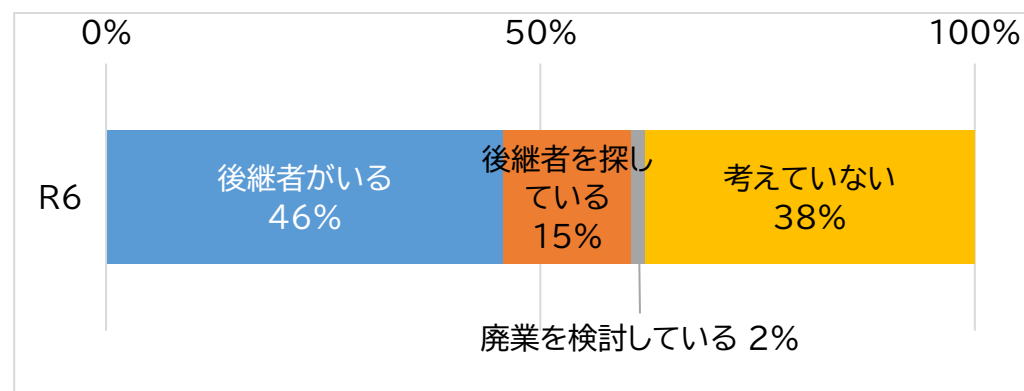
No	項 目	回答数
1	農業	5
2	介護・福祉	4
3	不動産業	3
4	運送業	2
5	未定・検討中	9
6	その他	20
合 計		43

…製造業、林業、水素関連事業、観光業、宿泊業、教育、飲食業、卸売業、小売業など

・新規参入を「検討している」と答えた企業8%のうち、最も回答の多かった業種は「農業」であった。

問11 後継者(事業承継)について

No	回答項目	R6	
		回答数	割合
1	後継者がいる	229	46%
2	後継者を探している	73	15%
3	廃業を検討している	8	2%
4	考えていない	190	38%
合 計		500	100%

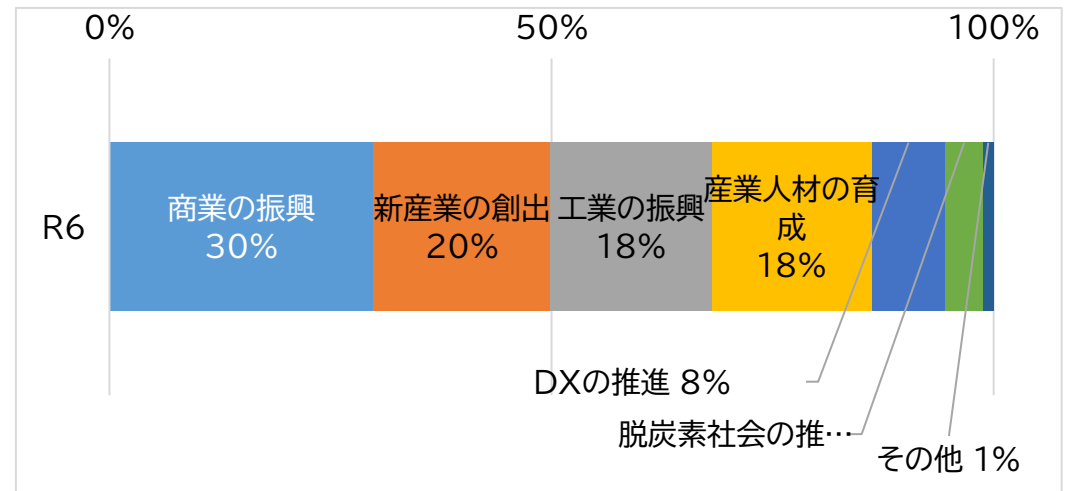


No	業種別の状況	後継者がいる	後継者を探している	廃業を検討している	考えていない	合計
1	建設業	40	9	3	20	72
2	製造業	40	20	1	33	94
3	卸売業	20	5	0	21	46
4	小売業	23	9	0	19	51
5	金融・保険業	1	1	0	4	6
6	不動産・物品賃貸業	7	4	0	4	15
7	教育・学習支援業	5	3	0	6	14
8	運輸業	11	2	0	3	16
9	情報通信・放送業	4	0	0	2	6
10	電気・ガス・水道業	8	1	0	2	11
11	宿泊業	4	1	0	6	11
12	飲食業	10	3	3	9	25
13	その他のサービス業(11・12以外)	38	9	1	31	79
14	医療・福祉	16	6	0	29	51
15	その他	2	0	0	1	3
合 計		229	73	8	190	500

・「廃業を検討」は2%にとどまっているものの、「後継者を探している」も15%を占める。
また、「後継者がいる」と回答した企業が必ずしも事業承継が行われるとは限らないため、注視が必要。

問12 本市の産業振興における重要な取り組みについて(3つまで選択)

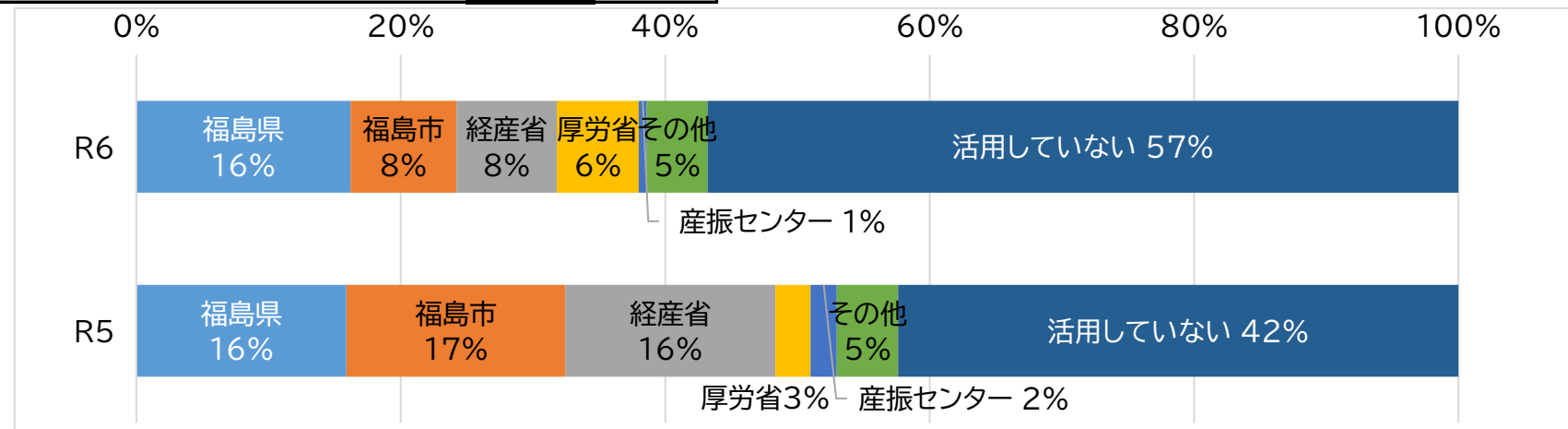
No	回答項目	R6	
		回答数	割合
1	商業の振興	318	30%
2	新産業の創出	213	20%
3	工業の振興	194	18%
4	産業人材の育成 (働き方改革の推進、技術継承など)	192	18%
5	DXの推進	89	8%
6	脱炭素社会(ゼロカーボン)の推進	45	4%
7	その他	13	1%
合 計		1,064	100%



- ・「商業の振興」に次いで、「新産業の創出」、「工業の振興」と続いた。
- ・「その他」として、「若者人口の定着・流出防止」、「子育て支援」という回答も挙げられていた。

問13 補助金等の活用状況(令和4～5年度)

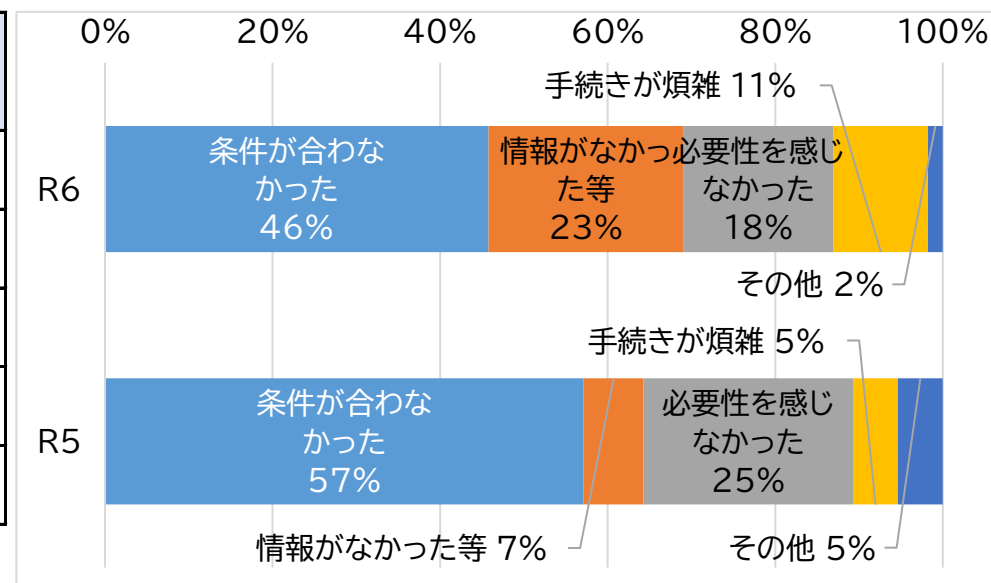
No	回答項目	R6 割合 実数	R5 割合 実数	増減	活用した補助金の内容 (R6回答の多い順)
1	福島県	16% 81	16% 24	0%	コスト削減補助金、中小企業等グループ補助金、省エネ設備導入の補助金、 ふくしま産業復興支援助成金ほか
2	福島市	8% 40	17% 25	-9%	省エネルギー設備導入支援事業費補助金、燃料高騰に対する補助金、 医療福祉機器等開発事業費補助金、雇用奨励助成金ほか
3	経済産業省	8% 38	16% 24	-8%	IT導入支援事業費補助金、事業再構築補助金、ものづくり補助金、 省エネ補助金、ALPS処理水関連緊急支援事業ほか
4	厚生労働省	6% 31	3% 4	4%	キャリアアップ助成金、人材開発支援助成金、雇用調整助成金、 特定求職者雇用開発助成金、業務改善助成金ほか
5	福島県産業振興センター	1% 3	2% 3	-1%	ふくしま産業応援ファンド、震災復興助成金
6	その他	5% 23	5% 7	0%	国土交通省関連、農林水産省関連、商工会議所関連、県トラック協会関連ほか
7	活用していない	57% 284	42% 64	14%	
合 計		100% 500	100% 151		



・昨年度と比較し、「活用していない」との回答が+14%と増加した。

※問13で「7 活用していない」を選択された方

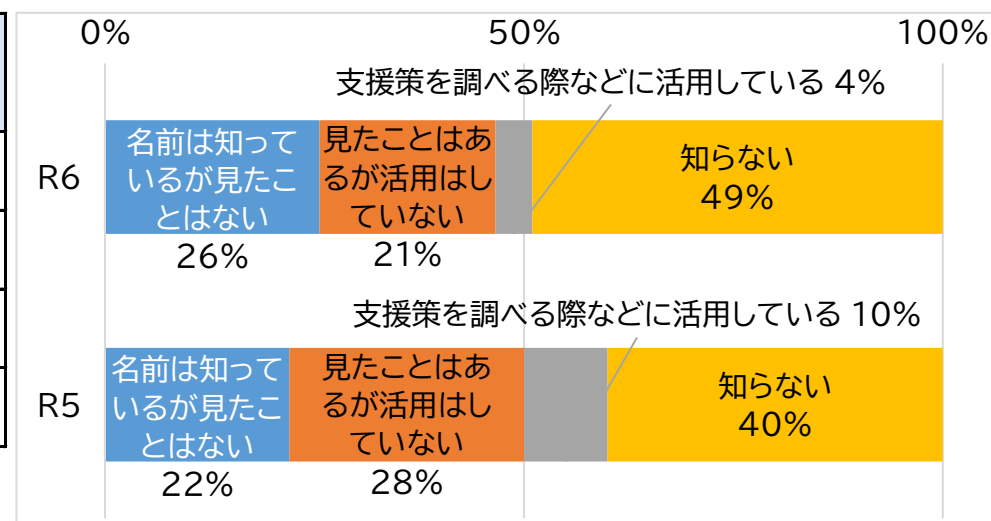
No	その理由 (最も当てはまるものを1つ選択)	R6 割合 実数	R5 割合 実数	増減
1	条件が合わなかった	46% 130	57% 32	-11%
2	情報がなかった・知らなかった	23% 66	7% 4	16%
3	必要性・メリットを感じなかった	18% 51	25% 14	-7%
4	書類の準備や手続きが煩雑	11% 32	5% 3	6%
5	その他	2% 5	5% 3	-4%
合 計		100% 284	100% 56	



・昨年度と比べると、「条件が合わなかった」および「必要性・メリットを感じなかった」との回答が減少し、「情報がなかった・知らなかった」および「書類の準備や手続きが煩雑」との回答が増加した。

問14 福島市中小企業振興プログラムの認知度

No	その理由 (最も当てはまるものを1つ選択)	R6 割合 実数	R5 割合 実数	増減
1	名前は知っているが見たことはない	26% 128	22% 28	3%
2	見たことはあるが活用はしていない	21% 105	28% 35	-7%
3	支援策を調べる際などに活用している	4% 22	10% 13	-6%
4	知らない	49% 245	40% 50	9%
合 計		100% 500	100% 126	



・昨年度と比較し、「知らない」との回答が9%増加した。

問15 現在の課題、取り組みを強化したい項目(3つまで選択)

No	回答項目	R6 割合 実数	R5 割合 実数	増減	比 較
1	人材・雇用の確保	21% 287	20% 73	1%	R6 21% R5 20%
2	売上の低迷	15% 207	0% 0	15%	R6 15% R5 0%
3	原材料費等の高騰	9% 121	12% 43	-3%	R6 9% R5 12%
4	事業承継や次世代の育成	8% 113	8% 31	0%	R6 8% R5 8%
5	デジタル化への対応	7% 101	11% 39	-3%	R6 7% R5 11%
6	販路拡大	6% 83	11% 39	-4%	R6 6% R5 11%
7	機械設備などの老朽化	6% 82	10% 36	-4%	R6 6% R5 10%
8	将来を見越した事業計画・経営計画の作成	5% 72	6% 22	-1%	R6 5% R5 6%
9	働き方改革の推進	5% 68	8% 28	-3%	R6 5% R5 8%
10	取引先との価格交渉	5% 64	3% 12	1%	R6 5% R5 3%
11	資金繰り	5% 63	0% 0	5%	R6 5% R5 0%
12	事業拡大(新規出店など)	2% 34	0% 0	2%	R6 2% R5 0%
13	新分野進出や新製品・新技術の開発	2% 33	5% 20	-3%	R6 2% R5 5%
14	BCP(事業継続計画)の作成・見直し	1% 15	2% 6	-1%	R6 1% R5 2%
15	SDGsや脱炭素(ゼロカーボン)の推進	1% 14	3% 12	-2%	R6 1% R5 3%
16	その他	1% 17	2% 9	-1%	R6 1% R5 2%
合 計		100% 1,374	100% 370		

・昨年度同様「人材・雇用の確保」が最も回答の多い結果となったが、新たに選択肢を追加した「売上の低迷」も上位に位置づいた。

問16 問15の回答を踏まえた必要な支援策について(自由回答)

No	回答項目	R6 割合 実数	R5 割合 実数	増減	比 較
1	人材確保・雇用・育成支援	13% 16	32% 35	-18%	R6 13% R5 32%
2	燃料費高騰・物価高・人件費高騰への対応	6% 7	11% 12	-5%	R6 6% R5 11%
3	若年層定着・雇用への支援	6% 7	0% 0	6%	R6 6% R5 0%
4	補助金制度の拡充・増額	6% 7	0% 0	6%	R6 6% R5 0%
5	事業所建屋・機械等設備投資支援	5% 6	8% 9	-3%	R6 5% R5 8%
6	専門家派遣・全般的なコンサル支援など	5% 6	4% 4	1%	R6 5% R5 4%
7	デジタル化支援	3% 4	7% 8	-4%	R6 3% R5 7%
8	企業連携・意見交換会の開催	2% 3	4% 4	-1%	R6 2% R5 4%
9	適正価格での取引支援・価格転嫁への支援	2% 3	0% 0	2%	R6 2% R5 0%
10	マッチング・展示会の開催	2% 2	5% 6	-4%	R6 2% R5 5%
11	支援策の周知・発信	1% 1	4% 4	-3%	R6 1% R5 4%
12	補助金等申請事務の簡素化	1% 1	4% 4	-3%	R6 1% R5 4%
13	その他	38% 46	23% 25	15%	R6 38% R5 23%
14	特になし	10% 12	0% 0	10%	R6 10% R5 0%
合 計		100% 121	100% 111		

※「その他」の内容
 ・「事業承継や次世代の育成」、「市独自の利子補給補助制度」、「低金利融資」、「販路拡大支援」、「車両購入補助」、「公共工事の発注増」、「市の活性化・魅力づくり」、「人口増の施策」、「市外からの企業誘致」など

・昨年度同様、「人材確保・雇用・育成」との回答が最も多い結果であるとともに、「若年層定着・雇用」と回答する企業も多く、若年層の雇用支援に関するニーズが高いと考えられる。

・「燃料費高騰への対応」や「補助金制度の拡充・増額」についての意見も多く挙げられていた。

4. まとめ

(1) 結果の概要

- 現在の経営状況については、55%が条件付きながら順調であり、順調であると回答する企業の割合は昨年度よりも増加した。新型コロナウイルス感染症に関連したマイナス面の回答は依然としてあるものの、昨年度よりも減少し、コロナ禍からの経済復調の兆しが見える。
- 課題や取組み強化をしたい項目として、昨年度と同様、多くの企業が「人材・雇用の確保」を挙げた。経営状況の好調・不調を問わず人材確保に苦慮している状況が伺える。「人材が不足している」との回答は、「建設業」、「運輸業」、「医療・福祉」など、人の手を必要とする、機械化の難しい業種に多い。
また、「若年層の定着・雇用」といった、若い年齢層に対するアプローチや雇用支援を求める意見も挙げられていた。
- 少子化により「教育・学習支援業」では経営が厳しく、高齢化により「医療・福祉」では人手が不足している傾向である。
- 「ベースアップ」の状況については、「最近3年間で3回以上行った」との回答が32%と最も高かったが、「過去3年間で1回も行っていない」も21%を占めるなど、企業の対応は二極化している。業種としては「運輸業」、「電気・ガス・水道業」、「宿泊業」においてベースアップの回数が少ない傾向である。
- 「外国人材の雇用」については、インバウンド需要に関連する「宿泊業」、「飲食業」において受け入れが進んでいる、もしくは、受け入れに前向きである。
- 「福島市中小企業振興プログラム」の認知度については、昨年度と比較し「知らない」との回答が増加。アンケート調査送付先を拡大したことも要因と推測されるが、約半数の企業に認知されていない。

(2) 今後の主な課題

- 長引く物価高や燃料価格の上昇、人材不足、デジタル化の進展など中小企業を取り巻く環境は刻々と変化している。個々の企業が抱える課題は複雑に絡み合っているため、その企業にあった個別の対応が求められる。産業支援コーディネーターによる支援事業や、各種支援機関との連携の継続が必要であると考えられる。
- 昨年度よりは減少したものの、依然として31%の企業が「人材が確保できていない」と回答した。その人材不足を補う一つの手段として「外国人材の活用」を推進するため、企業の不安感や負担軽減への取組みが必要と考えられる。
- 補助金の活用については、57%の企業が「活用していない」と回答したが、潜在的なニーズはあるものと考えられる。一方で、申請手続きの煩雑さや制度のわかりにくさが活用の妨げの一因となっていることも考えられる。
こうした潜在的ニーズにも対応するため、「福島市中小企業振興プログラム」の認知度および活用率上昇を目指し、プログラム内容の更新や情報発信の継続実施が求められる。